

記載例

中小企業者向け省エネ促進税制による個人事業税の減免 ～対象設備の明細書～

例：渋谷ストアで取得した対象設備分

個人事業税省エネ減免様式その2 (提出用)

※ この明細書は、対象設備を設置した事業所等ごとに作成します。

個人事業税の減免に関する対象設備明細書

<事業所等の明細>

事業所等 No.	事業所等の名称(ア)	渋谷ストア
	所在地(イ)	〒150-0002 渋谷区渋谷1-●-3 (1階部分)
1	当該事業所等の用途及び様態(ウ)	用途: <input type="checkbox"/> 事務室 <input checked="" type="checkbox"/> 店舗 <input type="checkbox"/> 診療 <input type="checkbox"/> その他 様態: <input checked="" type="checkbox"/> 一棟自己所有 <input type="checkbox"/> 区分所有 <input type="checkbox"/> 共有 <input type="checkbox"/> 賃借 <input checked="" type="checkbox"/> 一棟事業用住宅兼用

減免申請の対象となる事業所等の名称、所在地、用途等を記載してください。

「設備の用途④」欄で「事業用」を選択した設備の取得価額を合算した額を、(オ)の「事業用の設備」欄に記載してください。

令和3年度	氏名	東京 太郎	ページ	1
			総枚数	1

当該事業所等における対象設備の取得価額の合計額(オ)	事業用の設備	500,000 円
	住宅兼用の設備	1,000,000 円
	合計	1,500,000 円

取得した設備の総数を記載してください (同一型番の設備を複数台取得した場合は、型番ごとに1と数えます。)

2

<設備の明細>

設備 No.	設備の種類等①	数量②	取得価額③	設備の用途④	住宅兼用設備の場合の取得価額⑤	取得年月日⑥	供用開始年月日⑦	添付資料(ア)エツク欄⑧
1	設備の種類: 蛍光灯照明器具 製造会社名: ▲▲株式会社 型番: △△-△△△-△	5	500,000 円	<input checked="" type="checkbox"/> 事業用 <input type="checkbox"/> 住宅兼用	円	令和2年1月12日	令和2年1月12日	<input checked="" type="checkbox"/> 環境局ホームページの導入推奨機器検索画面を印刷したもの <input checked="" type="checkbox"/> 納品書の写し <input checked="" type="checkbox"/> 領収書の写し <input checked="" type="checkbox"/> 減価償却費の計算の写し <input type="checkbox"/> メーカー保証書の写し <input type="checkbox"/> その他()
2	設備の種類: 太陽光発電システム 製造会社名: ××株式会社 型番: ××-×××-×	2	2,000,000 円	<input type="checkbox"/> 事業用 <input checked="" type="checkbox"/> 住宅兼用	1,000,000 円	令和2年2月10日	令和2年2月10日	<input checked="" type="checkbox"/> 環境局ホームページの導入推奨機器検索画面を印刷したもの <input checked="" type="checkbox"/> 納品書の写し <input checked="" type="checkbox"/> 領収書の写し <input checked="" type="checkbox"/> 減価償却費の計算の写し <input checked="" type="checkbox"/> メーカー保証書の写し <input type="checkbox"/> その他()
3	設備の種類: 製造会社名: 型番:			<input type="checkbox"/> 事業用 <input type="checkbox"/> 住宅兼用				

「設備の用途④」欄で「住宅兼用」を選択した設備の取得価額を合算した額を、(オ)の「住宅兼用の設備」欄に記載してください。

減免額の計算書③欄

4番目の「地球温暖化対策報告書提出書等の控の写しが提出できない場合の書類兼事業所等廃止の場合の事由説明書」(個人事業税省エネ減免様式その3)を選択した場合は、当該書類を作成・提出してください。

※複数の事業所等において対象設備を取得した場合(対象設備の明細書が複数枚ある場合)は、各事業所等の対象設備の明細書(オ)の「合計」欄の額を合算した額を、転記します。

当該事業所等において4以上の対象設備を取得した場合は、次葉様式を使用してください。

* 地球温暖化対策報告書提出書等…「地球温暖化対策報告書提出書」、「地球温暖化対策計画書提出書」、「特定テナント等地球温暖化対策計画書提出書」
* 減免要綱…「中小企業者による省エネルギー設備等の取得に係る事業税の減免に関する要綱」(平成21年3月31日 20主税第441号)
* 次葉様式…「中小企業者向け省エネ促進税制による個人事業税の減免に関する対象設備明細書(次葉)」(個人事業税省エネ減免様式その2の2)